

# 公開月例研究会講演記録〈第 267 回 (2012. 7. 17)〉——

## 「〔何々立国論〕の終焉」

—スイスにみる産業セクター・バランス—

法政大学国際日本学研究所 客員学術研究員  
早稲田大学エクステンションセンター 講師

安井裕司

### 1. はじめに

ご紹介いただきました安井と申します。

私は大学学部卒業後、1994年に渡英し、その後、ヨーロッパ各地を転々としながら、現在は研究目的と家庭の事情もありましてスイスに滞在しています。最終学位は国際政治学でしたが、長らく社会学部に在籍しており、国際的な事象を、海外の「外」の出来事と認識するだけでなく、それぞれの社会の「内」的なものの延長上に捉えたいと考えております。皆さんは、外国の話と申しますと、自分の生活とは関係がないという印象をお持ちになるかも知れませんが、私たちの日常生活は外国製品に囲まれており、海外との関係を無視しまして、今日1日を過ごすこともできないかも知れません。実際、物事を単純に国外、国内と区分することは難しいのです。今回は「スイスにみる産業セクター・バランス」というテーマですが、遠い国の話ではなく、身近な話題として認識していただきたいと願っています。

まず、最初に「大震災後の復興への取り組みと日本型産業システムの変容」という共通テーマを頂いておりますので、私個人の震災との関係性、距離を説明させて下さい。

私は2011年3月11日、スイスのジュネーブ市の自宅にて、この東日本大震災を知りました。ですから、日本の皆さんと体験を共有していません。それは私にとりまして、色々なことを考えるきっかけになりました。

大震災発生から数ヵ月間、日本におります家族、友人、知人にスイスや欧州各国にて報道されておりますニュースを伝えようとしたのですが、なかなかこちらの意図するメッセージが伝わら

ず、忸怩たる思いがありました。前述の通り、個人的には国の「内」と「外」を分離して考えたくはなかったのですが、震災の共同体験を経ていない私が、「外」に居ながら、注文を付けても説得力はなく、耳を傾けて頂けないもどかしさを痛感しました。大震災と原発事故は、結果として私たち一人ひとりに、それぞれの「立ち位置」を問うことになったように感じます。

そのような「内」と「外」の壁がありますことを承知しながら、本日はまず震災後の日本をいかに復興すべきか、特にどのように産業構造を変えるべきかを、スイスの事例を見ながら皆さんと考えていくことができれば幸いです。

### 2. 「原状」を認識する

まず震災後の復興の方法については、震災が起こる前の状態に戻す「原状回復」(原状復帰)という主張と、「新たな創造」をすべきだという声に、大きく二つに分かれています。そして、復興の方向性は現段階でもはっきりとはしていないようです。

先日、2011年度に組まれていた復興関連予算が、6兆円近く余ってしまったというニュースが報じられました。お金が余ってしまったことと、方向性が明確ではないことに因果関係があるかどうかは定かではありませんが、がれき処理も滞っている状態の中でお金が余ってしまうという事態は、少なくとも復興プロセスの著しい遅れを顕しているのは確かでしょう。

そこでまず、震災前の「原状」とは何かということから考えていきます。

震災前の2010年2月、経済産業省が発表した『日本の産業をめぐる現状と課題』によりま

すと、日本の経済的地位は低下し、行き詰まっていることが分かります。一人当たりの国内総生産（GDP）世界ランクにおきまして2000年の段階で、日本は【3位】だったのですが、2008年は【23位】に落ち込んでいます。世界のGDPに占めるシェアも、1990年は【14.3%】もあったのですが、2008年は【8.9%】と縮小しています。スイスにあります国際経営開発研究所（IMD）が毎年発表しております国際競争力順位も、調査が始まった1989年から1992年までは【1位】でしたが、2011年には【26位】まで下がっています。

今日、直接もしくは間接の対外投資が増加し、資本が日本国内から海外に移動しています。国内設備投資は激減し、少子化のため国内市場は縮小しています。企業は生産拠点や本社機能を魅力的な市場のある新興国あるいは途上国へ移転させているのです。海外の安い物がどんどん日本国内に流入してきていますが、日本の一人当たりの名目賃金は上がらない状況が続いています。具体的な課題としては、国内企業における一人当たりの付加価値が低く、企業の低収益体制が問題視されています。

特に企業の一人当たりの付加価値額が課題となっています。前出の『日本の産業をめぐる現状と課題』では、グローバル化している大企業に比べて、付加価値額において日本の中小企業が非常に弱く、その低収益体制が指摘されています。日本でも大規模なグローバル企業は付加価値額が高いのですが、上記の理由で海外に移転してしまう可能性も低くはありません。中小企業のドメスティック企業は国内に残ってはいますが、競争力が弱いため経営が苦しい状態に陥っています。

最終的に、同レポートでは、結局、これは産業構造の問題であると結論付けているのです。そして、地域的に見ますと、上記の諸問題は、大都市よりも地方で著しく、東北地方は震災前において、まさに構造的変革が求められていたのです。

### 3. 東北被災3県「原状」

次に、東北被災3県（岩手、宮城、福島）の被災前の当時の「原状」を見ていきたいのですが、2012年4月に内閣府経済社会総合研究所が公表しました『統計からみた震災からの復興』によれば、被災地は非常に高齢化が進んでいたことが分

かります。2010年における65歳以上の割合の全国平均は【23%】ですが、被災3県は【24.3%】であり、3県の浸水地域は25%以上、特に岩手県、宮城県の浸水地域では30%を超えています。従って、「原状回復」とは、高齢化した厳しい状況に戻ることになってしまうのです。

ここでこの機に新たな「創造」をしようという考え方が出てきます。ところが、被災された方々はやはり元の家に戻りたい、元の仕事をしたいと「原状回復」を望む人が多く、被災者の「心」の問題と構造改革を伴う「創造」が必ずしも重ならないのです。

日本が直面しております震災からの復興と、この数年求められてきた構造改革、そこには共通のアプローチがあります。それは、「原状」において何が問題だったのか直視した上で、被災地と日本の構造問題を同時に解決しながらの復興を考えていかなければいけないことです。特に被災地域は日本の構造的な問題がより先鋭化しています。高齢化に関しましては、震災前から進んでいたのですが、震災後、更に若者の仕事はなくなり、若年層の人口流出も著しく、極めて厳しい状況になっているのです。

震災前の「原状」、震災後の「現状」から逃げることは許されませんので、厳しい「原状」と「現状」を被災地の方々にご説明し、構造改革を前提とし、その上で可能な限りの「原状回復」を行うことが、求められているのではないのでしょうか。

日本はこれからますます高齢化していきます。国立社会保障・人口問題研究所の報告『日本の将来推計人口：平成24年1月推計』によりますと、2048年には日本の人口が1億人を割り、【9,913万人】となり、2060年には【8,674万人】になると予想されています。単に人口が減少するだけではなく、同年には【39.9%】が65歳以上となり、日本は他に類のない超高齢化社会となります（上記は、出生推移・死亡推移を「低位」「中位」「高位」の3通りに予測した中の「出生中位、死亡中位」の推計であり、「出生低位、死亡中位」の推計では、2044年に1億人を割り、2060年には【7,997万人】、65歳人口比率は【43.3%】となっています）。

一人の65歳以下の人が、一人の65歳以上の人を支えるという（赤ちゃんは労働できませんので

20代 - 50代は大変な重荷になります) 超高齢化社会が迫っているのです。そして、それに近い状況が被災3県ではすでに起こりつつあるのです。

#### 4. ～立国論

このような産業構造の問題に対してどうすればいいかという議論の中で、色々な「立国論」が出てきていました。日本は金融を中心に豊かになっていこうという「金融立国論」、技術でこの問題を克服しようという「技術立国論」、製造業を中心とする「ものづくり立国論」、更に「観光立国論」や「スポーツ立国論」も言われています。その他、「IT立国論」、「電子立国論」、「貿易立国論」などがあります。

震災前にも同様の案がありましたが、震災復興が議論される中で、また上記の「～立国論」が挙がってきているのです。

しかしながら、特定産業を売りにして「立国」しない方が産業政策として有効なのではないかということが今日のテーマです。もちろん、どの分野もいい加減で良いということではありません。産業セクターをできるだけバランスを取りながら、それぞれの分野では「～大国」と称されるくらい国際競争力を持つことが理想なのです。

震災復興としては、がれき処理や耐震設計、原発事故の対応など緊急を要する作業もありますが、それらの優先性は自明ですので、今日は論じません。前提として被災地の社会構造が日本の近未来の姿を映していると捉え、構造改革という視点から、特定の産業に依存しないスイスの例をお話したいのです。

#### 5. スイスと日本の共通項とスイスの特殊性

最初に、スイスの社会的な位置付けを確認したいのですが、スイスは欧州連合(EU)に加盟していません。ご存知の通り、現在、ギリシャの財務危機が引き金となりましてユーロ圏は経済的に厳しい状況ですが、スイスはユーロ圏ではないのです。もちろん、EU市場の不況の影響はありますけれども、ヨーロッパの中でもスイスはユーロ圏とは直面する課題が異なっています。

むしろ、スイスは、幾つかの点におきまして日本と共通します。例えば、この数年間、日本とスイスは、先進国で例外的に自国通貨(日本円とス

イス・フラン)が他の先進国通貨に対して高くなりました。ユーロが信用出来ないで日本円を買うのと同じように、ユーロは信用出来ないでスイス・フランを買うという機運が高まり、このところ急激なスイス・フラン高になっています。

また、スイスは山々には恵まれているのですが、殆ど資源がありません。これも日本と共通しています。アルプスに囲まれたスイスという小さな国が独立国家であり得るのは、この山が自然の要塞として、自国を守ってくれているのですが、天然資源には恵まれていないのです。

しかしながら、日本とスイスでは共通性と同時に、経済力を筆頭に大きな相違があります。

スイス・フラン高でも、スイスの輸出関連業の競争力は非常に高く、前出のIMDが公表した最新の国際競争力ランキング(2012年5月31日)では、香港、アメリカに次いで、スイスは3位です。国際通貨基金(IMF)の2011年の調査では一人当たりGDPは名目で約8万1,000ドルです。日本は約4万5,000ドルですから2倍近くとなり、スイスは、ルクセンブルク、カタール、ノルウェーに次いで世界第4位です。カタールとノルウェーは産油国ですから、石油が出ない(資源に恵まれない)国としてはトップクラスになります。

スイス・フラン高によりまして、当然、スイスもEU向けの輸出業は影響がありますが、国際競争力が高い時計産業等の輸出は好調です。更に、産業セクターのバランスが良く、仮に、フラン高で一つの分野が不調でも、フラン高に強い他の分野がカバーするのです。

ただし、物価は高く、現地のマクドナルドでは、ビッグマックセットのミディアムサイズが【12.7フラン】、日本円で【1,040円】(1フラン=82円で計算)しますので、家族3人でちょっと外食に出かけますと安いレストランでも【5,000円】近くになります。デフレの日本とは大きく異なる点です。

#### 6. スイスの金融業

それでは、資源のないスイスはどのようにしてこれ程の豊かさを維持しているのでしょうか。金融業から順に見ていきます。

スイスは「金融大国」と言われますが、金融業は2011年において、スイスのGDPの【約10%】

を占めています。金融業界においてフルタイムで働く労働者は2011年で【19万5,834人】、総就労者の【5.7%】です。地域的にはチューリヒ、ジュネーブ、バーゼル、そしてイタリア系の人が多いチチーノが中心地です（スイスはドイツ語圏とフランス語圏とイタリア語圏に大きく分かれますが、公用語としましては、この3言語に加え、マイノリティ言語のロマンシュ語があります）。

特に金融の中でも銀行業が有名です。「スイス銀行」は映画の『007』シリーズには必ずと言う程、出てきますし、『ミッション：インポッシブル』や『ダ・ヴィンチ・コード』でも物語において資金を工面する際に登場します。しかし、実際には「スイス銀行」という大きな一つの銀行があるわけではなく、スイスの法律に則ったスイス国内の300を超える諸銀行の総称として呼ばれているに過ぎません。

どのような業務をしているかと申しますと、日本の主要銀行とは異なりまして、個人相手のプライベートバンキングが主流となっています。個人と言っても、富裕層に限定され、世界のお金持ちが顧客であり、番号だけでおカネをやりとり出来る、所謂「秘密口座」が特徴です。一部の管理職以外、その「秘密口座」が誰のものか分からないと言われていています。職員には国内法によりまして厳しい守秘義務が課せられておりまして、違反した場合は刑事罰（1934年銀行法）の対象になります。

スイスの銀行は特に利子が高いわけではなく、むしろプライベートバンク部門において顧客は安く口座管理費を支払います。更に融資相談等をした場合は、管理費とは別に、コンサルタント料も派生します。にもかかわらず、スイスの銀行が評価され続けている理由の一つは、良くも悪くも秘密保持に代表されるように顧客の信用があるからです。

ただし、「秘密口座」であっても、犯罪に関係した資金の場合は当局へ報告することになっています。それでも、リビアのガダフィ氏やエジプトのムバラク氏等の独裁政権が倒されますと必ず「スイス銀行口座の凍結」というニュースが流れますように、「秘密口座」を活用する独裁者の存在や脱税目的で外国の富裕層が利用することに対して批判もあります。

スイスの銀行の数は外国の銀行の支社を含めて【312行】（2011年）ありまして、UBSとクレディ・スイスが有名です。この二つが圧倒的に大きくて、他は信用金庫のような小規模の銀行も少なくありません。何故スイスにこれほど多くの銀行があるのかを考えるためにはスイスの国の成り立ちをご説明する必要があるかも知れません。

## 7. スイスの統治システム

スイスは26の「カントン」によって成立しています。日本語では「州」（26のうち6つは準州）と言っているのですが、ここでは「州」を使いますが、例えば、私が住んでいるジュネーブ州は、正式名「République et Canton de Genève」であり、英語では「Republic」を名乗り、言い換えれば「共和国」です。むしろ、「州」というよりも「国家」と言った方がニュアンス的には近いのです。その「国家」のような「州」の「国家連合」（連邦）がスイスなのです。

スイスでは、各州によって法律が違います。私はジュネーブ州に住んでいるのでジュネーブ州のことは多少知っていますが、チューリヒ州ではどのような制度になっていますか詳しくありません。もちろん、スイス連邦全体の法律もありますが、その範囲は大きくないのです。例えば、休日、祭日も重ならないことがあり、先日、ジュネーブ州の祝日の日に、隣の州へ出かけましたところ、そこでは平日で人々は日常通りに働いていました。

さらに州は幾つかの基礎自治体（仏語コミューン、独語ゲマインデ、伊語コムーネ）によって構成されています。これも各州によって違うのですが、ジュネーブ州の場合は【45】の基礎自治体があり、スイス全土では【6,810】を数えます。日本で言えば市町村に該当しますが、それらが独自の権利を保持しており、多くの政治的事項を直接民主主義で決めていきます。自治という視点で申せば、一番強いのは基礎自治体で、次に州で、一番弱いのはスイス連邦と言っても間違いにはならないかも知れません。分かりにくいのですが、中央集権ではなく、単純な地方分権でもありません。自分の生活圏に一番近いところに力点が置かれているのです。

スイスの銀行の話に戻せば、多くの銀行が基礎自治体や州に密接に係わる非常に地域主義な存在

でもあるのです。スイスの銀行の特殊性は、このような田舎の保守的な土壌の中で育まれたという背景があります。

同時に、その田舎生まれのスイス銀行はグローバルでもあります。2009年の調査では、スイスにある全銀行の資産総額【11兆3,000億フラン】は、世界の総資産の【約10%】に該当し、スイスは米国、英国に次ぐ、世界第3位の金融大国です。

## 8. スイス銀行への批判

プライベートバンク資産管理額における国際比較では、スイスが世界で第一位です。スイスの人口は2011年末において【約795万人】となっており、東京都の人口より少ないのですが、2009年においてプライベートバンクでは世界の【27%】のシェアを占め、同分野だけで【2兆3,000億フラン】を集めています。

それは単に「あなたの口座を秘密にしますよ」というだけではなく、そのサービスに高い付加価値が生じています。具体的には、資産の保管・管理と運用相談であり、スイスの銀行は確実に顧客のお金を守り、希望があれば投資の相談はもちろん、子弟の学校選定や旅行案内までカバーするとされています。

スイス最大の銀行は、1998年に発足しましたUBSです。金融危機などがあり、グローバル化に対応しようということで小さな銀行が合併したのです。2012年9月における総資産は【1兆3,691億スイス・フラン】、運用資産額は【2兆2,420億スイス・フラン】、従業員は【6万3,745人】を数えます。もう一つのスイスを代表するクレディ・スイスは、2011年における総資産額が【1兆0,492億スイス・フラン】、運用資産額は【1兆2,295億スイス・フラン】、従業員は【4万9,700人】となっています。

ところが、このところ、このようなスイスの銀行のやり方が上手いかなくなってきています。

米国政府は2009年3月、UBSに対して、【5万2,000人】分の米国人顧客の口座情報開示を求める訴訟をフロリダ州の裁判所に起こしました。米国人の世界的なお金持ちがUBSに「秘密口座」を持つと、税金が取れなく、結果として脱税を助長しているというのです。

スイスも表面的には「情報を提供しますよ」と言っていますが、完全に情報提供してしまえば「秘密口座」の意味がなくなってしまいます。そこがスイスにとっては難しいところで、出来るだけ譲歩したくないのです。日本もそうですけれども、米国でも特にリーマン・ショック以降、経済的には厳しく、税金を適正に徴収したいのです。それ故に、米政府は米国の富裕層がスイスに「秘密口座」を持って欲しくないと考えます。そのような問題もありまして、スイスの銀行経営は今日、ターニングポイントを迎えています。

## 9. 化学品（医薬品）

このようにスイスは「金融立国」とよく言われますが、実のところGDPの【約1割】しか占めておらず、全雇用の【5.7%】でしかありません。これほど世界からおカネを集めながら、スイスは金融では食べていない。少なくとも金融に依存していないのです。この点を今日、セクター・バランスということで強調したいところなのです。2009年における雇用率で見ますと、金融よりも、貿易、医療、コンサルティング、運輸・データ、教育、ホテル・レストラン、建設の方が多く、むしろ多くのスイス人は金融に携わっていないと言えます。

スイスの人口は【800万人】程度ですが、一人当たりGDP【約8万ドル】の約半分を輸出で稼いでいます。非常に国際競争力があって、年によって違いますけれども、常に世界で15位から20位ぐらいのポジションにいます。2009年におきまして輸出の【40%】近くが化学品（主に医薬品）で、機械・電気機器、精密機械・時計もそれぞれ、【18%】を占めています。

本部がバーゼルにあるロシュは日本でも数多くの薬を販売していますが、最近ではタミフルで有名です。2009年前半に新型インフルエンザが流行した際は、タミフルが世界で爆発的に売れ、日本でも話題となりましたのでご記憶の方もおられると存じます。ノバルティスも有名な会社で、世界の医薬品売上高ランキングでは2位です。5位がロシュですから、世界ランキング5位までにスイスの二つの製薬会社が入っていることになります。

医薬品はスイスの輸出の【32%】に至りますが、全生産の【85%】が国外売上となっており（2009

年)、世界中の病人のために薬を作っているということになります。余談ですが、2011年、ナイcomedというスイスで3位の会社が【約1兆1,000億円】で日本の武田薬品に買収されました。スイスはもちろん、世界的にも大きなニュースになりました。

## 10. 製造業（時計産業）

このように製薬業も大きいのですが、それだけでなく、機械、電気、金属産業も見逃せません。同産業では、2011年において【約33万8,000人】の労働者が働き、同産業の製品の【約80%】は輸出に向けられ、スイスのGDPの【19%】に至ります。特に時計産業は有名で、スイスといえば時計を思い浮かべる方も多いと思います。

時計産業はとてもユニークです。世界の時計生産額の5割を占め、2010年の輸出額は【162億スイス・フラン】に至り、2009年では総輸出の【7.3%】を占めています。

スイスは基本的に安い時計は作らないのです。何十万円もする時計ばかりで、スイスの時計は車と同じぐらい高いと称されることもあります。そのスイスの「物造り」産業の代表格であります高級時計の売上げが絶好調です。

スイス時計協会によりますと、2011年、クリスマスセール前までの総売上は【180億フラン】（約1兆4,580億円）、年平均では【19.1%】の成長となっています。数十万円から数百万円のスイス製の高級時計をこの不況下に誰が買っているのでしょうか。

ベスト3は香港、米国、中国です。

世界で最も時計を製造しているのは、中国です。香港を含めれば、数量において世界の8割～9割の時計が中国で生産されています。

その中国で、スイスの高級時計の売上げが上昇しているのです。何故ならば、スイスの時計は中国では生産されていない高級時計だからです。2007年の統計では、中国から輸出された腕時計の平均単価は【2ドル】（輸出価格）、香港からの平均単価【11ドル】に対して、スイスの平均輸出単価は【563ドル】でした。

中国は世界で一番多く時計を作りながら、中国人のお金持ちはスイスの時計を求めているのです。同じく時計を作っているスイスと中国は、完

全に市場が違うのです。幾ら中国が時計を大量に作って世界の市場で売っても、スイスの時計産業は殆ど影響を受けず、むしろ中国自体がスイスの時計にとって大きな市場になっているのです。

スイスの高級時計は300以上の部品で、1個作るのに150時間要することもあります。ほとんどが手作業で、100万円、200万円の時計を職人が丁寧に1個1個作る。中国の時計はコモディティ化しているモデルであり、簡単に量産出来てしまうけれども、スイスの時計は職人技ですから、現段階では真似出来ないのです。

時計産業は、昔はもっと大きかったのですが、今は企業数も従業員数も昔に比べて減っています。1945年の段階では、時計とムーブメント（時計の動作機構等の運動部分）の生産においてスイスは世界生産の【87.2%】を占めていました。大きな変革が起きたのは1970年、80年代で、この時期、セイコー、シチズンなど、日本のクォーツ時計が登場し、スイスの時計は市場を奪われていきます。

不況に陥ったスイスの時計業界は「安い物売るのは止めよう。日本人にも作れない高級時計を作ろう」と考えて、高級時計に特化していきました。その後、リカバリーに成功し、現在に至るのです。

スイスの時計は『Swatch』等の例外を除いて概して高級です。価格面だけで途上国と勝負すると負けてしまいますので、「付加価値の高い良い物を作って、高く売る」。シンプルな発想ですが、日本のメーカーもスイスから学ぶことは少なくないのではないかと思います。

## 11. スイスの観光業

スイスは「観光大国」でもありまして、2008年に外国人観光客がスイスで使った総額は【156億フラン】となり、観光収益では世界の【19位】です。同年、観光客数では【27位】に位置し、人口よりも多い年間【840万人】が観光目的でスイスを訪れているのです。観光収益は国内総生産の【3%】で、観光産業は機械産業、化学産業、時計産業に続いて4番目の重要な産業で、全就労人口の【4.4%】が従事しています。

皆さん、スイスといえば美しい山を思い浮かべるとは思いますが、実は百数十年前まではその美し

い山が困ったものでした。確かに山々は国を守ってくれたけれども、交通を阻害し、農耕にも適さないのです。ところが、英国から富裕層が来て、綺麗だと感動している。それを受ける形で、百数十年前から観光に力を入れ始めました。

例えば、ユングフラウという4,000 m級の山を観光地として開発しようとしています。ここに鉄道を通せば、もっと外国から観光客が来るだろうという、ちょっと考えられないようなことを始めます。

その発想がユニークで、山の真ん中をくり抜いています。従って、殆どトンネルの中で景色はないのですが、終点のユングフラウヨッホ駅に着くと、Top of Europe と記されており、晴れていればアルプスの素晴らしい眺めが広がっています。海拔3,454 mのユングフラウヨッホ駅はヨーロッパで最も高い鉄道駅です。同鉄道が、1896年から建設を開始して、ちょうど100年前の1912年に完成していることに驚きます。

この例でも分かるように、観光というのは外国人の眼になって考える必要があります。日本人が日本人としてこれは良いというものではなく、外国人が良いと思うようなものを開発するべきなのです。スイス人は山が観光資源であると最初から認識していた訳ではありません。何もない山々に英国人(外国人)が「開発された英国の都会にはこのような美しい自然はない」と価値を見出し、スイス人もその価値を「発見」したのです。

このように産業化の障害であった山々が、観光業によって切り開かれていくのですが、それは、当時、観光開発に携わったスイス人が、外国事情を学び、外国人の心情を理解したことにあるように思えます。

## 12. スイスの食品業

食品もスイスは世界的なプレゼンスがあります。ご存じのネスレは世界一の食品メーカーですが、本社はジュネーブから近いヴォー州ヴェヴェイにあります。レマン湖周辺の美しい場所ですが、本当に田舎に本社がありまして、そこからグローバルに展開しています。2011年において従業員は【約32万8,000人】ですが、その内、スイス国内には【9,699人】しかいません。ネスレはスイスに本社がありますが、職員は大半が国外で勤務しているのです。

2011年、ネスレ社はヨーロッパのユーロ危機の中、売上高は【836億スイス・フラン】(約7兆4,600億円)、営業利益率は【15%】となり、世界の食品業界のトップを独走しています。

## 13. スイスの中小企業の競争力

このようにスイスは金融、化学品(薬)、機械・電気、観光など、産業セクターのバランスがとれていることになります。日本と同じようにスイスは天然資源があまりないので、原材料を輸入し、加工して輸出しなければなりません。国内市場は小さく、国際市場で勝負しなくてははいけないのです。そのためには、大量生産ではなく、高品質のブランド商品に特化しています。

それが叶うのは、スイスには高い教育と人々のスキルがあるからです。2003年においてスイスに輸入された原材料は、【2.25倍】の価値の製品になって国外に出ていきました。それだけの付加価値を生み出し、それが国際競争力にも繋がっているのです。

特に強調したいのは、最初に日本では中小企業の競争力が弱い、付加価値額が低いと申し上げましたが、スイスは【99%】の企業が250名以下の中小企業であるという事実です。銀行も300行以上ありますし、大きな企業もありますが、就労人口の3分の2が中小企業で、さらに小さい家族経営も少なくないのです。ところが、スイスの中規模企業は非常に競争力があります。

ジュネーブとかチューリヒのような大都市ばかりではなくて、田舎にもたくさん企業があります。スイス全体が田舎ですけれども、小さな企業がグローバルに展開しているのです。大企業にも負けないぐらい国際化している中小企業が沢山ありまして、それらがスイスを支えています。

日本では中小企業が苦しい状態にあります。しかし、中小企業のモノ、サービスの付加価値額を上げないと、日本全体の力になっていかないのです。大企業だけでなく、中小企業の付加価値額をどう上げていくかを考えていくことが急務となっています。

## 14. 競争力の源としてのスイスの教育重視政策

以上のように、スイスは業界別で見ると、世界の富の約10%を集めている「金融大国」であり、

色々な薬を作っている「製薬大国」でもあります。それが全てではなく、バランスのとれた産業形態になっており、食品ではネスレとか、製薬のノバルティスやロシエなど各業界に世界トップレベルの企業があります。

スイスは輸出によって稼いでいますが、大企業だけでなく、中小企業も国際競争力を維持しています。時計産業を中心に、付加価値額の高い物を作って、グローバル市場で勝負しているのです。

上記が何故可能かと考えますと、教育レベルが非常に高く、従業員個々に高い技術力があって、国際競争力を維持しているということになります。

例えば、国内最大規模のジュネーブ時計学校はジュネーブ州で両親が税金を納めている15歳以上の学生を無料で受け入れ、技術者としての最高の教育を提供しています。

時計産業は中小企業が多いのですが、スイスの中小企業全体を見ましても、いかに教育を重視しているかが分かります。「スイス国際企業家調査2010」によれば、スイスでは高等教育卒（高等専門学校、大学）の割合が、50-249人規模の企業が【20.7%】、10-49人規模の企業が【28.3%】、0-9人規模の企業が【37.3%】と、何と小規模になればなる程、学歴が高くなっているのです。

スイスは、一方で伝統を重んじる保守的な国でありながら、他方で、産業界においては高度な優秀な人材が起業しているとも読めますし、家族経営の中小企業が、小さいが故に子供たちを高等教育に学ばせ、競争力を付けているとも考えられます。日本では、就職先として、大企業を希望する大学生、大学院生が多く見られますが、グローバル化によって企業の新陳代謝が激化するとすれば、発想の転換が必要なのかも知れません。

教育の重視は特殊技術教育や高等教育に限定されたものではなく、ジュネーブ州において2011年、4歳からの義務教育を導入したことからも窺い知れます。

早期教育の義務化はジュネーブだけではなく、先進国のトレンドとなりつつあり、フランスも先日（2012年4月）の大統領選では「3歳からの義務教育化」が議論になっていました。英国は実質上、4歳から義務教育が始まっており、韓国は2012年の3月から義務教育を5歳からに早めま

した。

グローバル化によって貧富の格差が拡大しますと、教育格差に繋がり、有能な人材を社会全体で育成するのが困難になります。それは、人材における国家の競争力維持においてもマイナスなのです。そのようなこともあり、現在、各国では格差対策と国際競争力強化のために、義務教育の早期化が議論されているのですが、残念ながら日本は上記の国々の後塵を拝していると言えましょう。

日本は今、幼保一元化が国会で議論されていますが、スイスでは小学校と幼稚園の一元化が取り組まれています。特筆すべきは、今日、ヨーロッパは経済的に苦しい中、教育予算は削らないどころか増やそうとしているのです。どのような状況であっても、スイスのように天然資源に乏しい国は人の力で何とかしなければいけなく、それには教育の充実が不可欠なのです。国際競争力を高めるにはまず人材の育成だということで、教育を重視するのです。この辺も日本はスイスや他の欧州先進国から学ぶところがあるのではないかと思います。

今日の日本の輸出は【17.4%】に留まっており、輸出にそれ程依存してはいません。しかし、人口が加速度的に減っていくにつれて国内市場は縮小します。合計特殊出生率はこの4年間、2008年【1.37】、2009年【1.37】、2010年【1.39】、2011年【1.39】と横ばい状態が続いており、日本はOECD加盟国の最低を韓国とイタリアと競っています。先進国で最も人口が減り、しかも高齢化している日本は、このままでは20年後にはもっと厳しい状況になることは間違いありません。そうなるからでは遅く、日本も今から国際競争力を高めていかなければいけないと考えます。

国際競争力を高めるには、優秀な人材が必要です。企業は優秀な人材を世界から集めることもできますが、国単位で考えると、まずは、国民の教育に力を入れなければいけないのではないのでしょうか。

## 15. 震災復興と日本の課題

ここで最初のテーマであります震災復興に戻ります。今まで申し上げてきました内容は、必ずしも緊急な震災復興策ではありません。しかしながら、東日本大震災後の被災地の状況が、少子化、

高齢化、企業の域外流出等、日本の近未来を映し出しているとすれば、被災地の構造的変革と復興は重なり、日本全体のモデルともなるように思えるのです。

産業のバランスという観点から日本を見ますと、2010年におけるGDPの産業別構成比では、大きい方から順に製造業の【19.5%】、サービス業の【19.3%】、卸売・小売業【13.5%】、不動産業【11.9%】となります。上記は、全国平均ではありますが、基本的に日本は一定の産業に偏ってはいないことが分かります。

東日本大震災の被災地も同様ではありますが、若干の特殊性があります。『平成22年国勢調査』（総務省）から被災3県の就業者別の産業構造を見ますと、農業、漁業、建設業の占める割合が比較高いのです。農業は全国平均【3.8%】のところ、岩手は【10.5%】、宮城は【4.2%】、福島は【7.2%】です。漁業は、全国平均は【0.3%】ですが、岩手【1.4%】、宮城【0.8%】、福島【0.3%】、建設業は、全国平均は【7.9%】ですが、岩手【8.5%】、宮城【9.3%】、福島【8.5%】となっています。

被災3県では、第一次産業の比率が高いことが「遅れ」として指摘されることもありますが、スイスの例を見ますと、むしろ、被災3県においては、産業バランスはより維持されています。この点において、震災復興によって「原状回復」することは肯定されるべきかも知れません。課題は、いかにしてあらゆるセクターの企業群が、国際競争力を「創造」していくかになります。

結局のところ、教育の問題に帰らざるを得ません。応急処置的な震災復興をしながら、被災地では、他の地域以上に、多様な教育に力を入れていかななくてはならないように考えます。

## 16. 結論に代えて：個人でできることは何か

今日は沢山の学部生の方がいらっしゃられるので、最後に、グローバル化の中で、それぞれの個人に何ができるか、何をすべきなのかをお話したいと思います。

これからは、企業同様、グローバル化の中で、個人の能力を高めていかなければいけません。大学を出ればあまり苦労もなく就職出来て、終身雇用で人生安泰という時代は残念ながら終わりを迎えています。もしかしませんでしたら、皆さんのお父さ

ん、お母さんの世代は会社や職業を変えないで済んだかも知れませんが、そもそも、そのような幸せな時代は、日本の歴史の中で昭和後期だけだったようにも思われます。皆さんの祖父母、曾祖父母の代は結構職を変えているのではないのでしょうか。少なくとも皆さんは何度も職場が変わり、職種も変わっていく可能性が前世代よりは高いのです。

つまり、今までのように、就職した会社が一生、皆さんを「家族」のように面倒を見てくれる時代ではないのです。国家には、国民を守るために頑張ってもらいたいのですが、上記の通り、他の先進国と比較しますと、日本はかなり遅れていると言わざるを得ません。仮に、会社も国家も皆さんを守ってくれないとしても、残念ながらグローバル化の波は待っててくれられないのです。つまり、個人でグローバル化と対峙しなければならないのです。

そうであるとなればこそ、個人の競争力を高めていかななくてはいけません。具体的には、学び続けるしかありません。語学力はもちろん、様々な勉強をしていかななくてはいけません。

就職活動では、大学、大学院を卒業したというだけでなく、グローバルな視点に立って何が出来るのか、自分の付加価値は何なのか、自分から売り込んでいかなければならないでしょう。ライバルは国内とは限らないのです。香港にいるかも知れないし、上海にいるかも知れないし、パリやロンドン、ニューヨークにいるかも知れない。武田薬品がスイスの製薬会社を1兆1,000億円で買収したという話をしましたが、同社に就職したいと思えば、ライバルはスイスの大学生かも知れないのです。そうなった時に、自分はグローバル市場の中で何が出来るか、もう一回考え直して、語学が出来なければ語学に力を入れなければならないし、海外経験がなければ留学やインターンに出てみる必要があります。それぞれが自分で考えていかななくてはいけません。

肯定しても否定しても、グローバル化の進展は不可避であるでしょう。世界の多くの消費者は安い物が好きですし、安い物を買えば、その分だけ途上国におカネが移動します。ですから、皆さんが安い物を買おうと、自分の就職の首を締めていることになります。では割高な国産品だけで生活できるかという、それも無理でしょう（そもそも、

どれ程、お金持ちでも国産品だけで生活することは難しいかも知れません)。そうすると、安いモノやサービスを享受する分、自分自身もグローバル化して、グローバルの中で成功する(少なくともサバイバルする)以外にないのです。

グローバル化の中で、自分が、何が出来るかを考え、勉強して欲しいと思います。勉強は強制されるものではなく、自分からするものです。私が英国の大学院に留学した時に一番驚いたのは、教室は前から埋まっていくことでした。もちろん、先生の休講は許されません。学生も許さないのです。勉強しないと賢くなれませんし、学校に来ないと自分が損するのです。結果として、就職出来なくなってしまうかも知れないのです。だから、自分から一生懸命勉強するのです。日本もグローバル化が進むと、そういう状況になってくると思います。

厳しいばかりではなく、同時に、楽しみながら勉強する必要もあります。私は英国で、サッカー学なるものがあることを知り、驚きました。そのような学問を専攻して、どこに就職するのかわかりませんが、「マンチェスター・ユナイテッド」等のクラブチームの職員になれるかも知れませんし、国際サッカー連盟(FIFA)や欧州サッカー連盟(UEFA)で働くことも夢ではないかも知れません。好きなものがあれば、そこから学問に入っていくことも可能なのです。ちなみに、「マンチェスター・ユナイテッド」は近々、海を越えてニューヨーク株式市場に上場しますので、クラブチームの職員になるには単純にサッ

カーだけではなく、広告、クラブチーム運営、人事、株式市場等をトータルに勉強しておかなくてはいけなくなります。

他にも映画学、ガーデニング学、動物園学等、英国の大学には非常に興味深い専攻がありました。今日、学問は多くの分野を包み込もうとしています。逆に学問が、様々な分野に開放されるとも言えます。最初の入口は何でも良いのです。

皆さんも、好きなことを見つけて、とことん勉強していただきたいのです。それも就職のためだけではなく、(転職したり失業したりする可能性は大きいのですから)就職してからも、あるいは就職出来なくても、ずっと勉強を続けて欲しいと願っています。「好きなこと」をより深く「知りたい」と思い、学び続けていくことが大切です。グローバル化の中で競争力を養うことは、苦行ではなく、真剣に自分の「遊び感覚」を研ぎ澄ますことから始まるように思えるのです。

皆さんがご自分の趣味を高度に学問化すると、それが個人の国際競争力を養うことになるのです。好きなことに「究極に拘る」という生き方は、強いのです。そして、それをビジネスに結びつけられれば、結果的には、国全体の競争力にも繋がるでしょうし、仮にビジネスに結びつかなくても、教養として社会的に蓄積されていくでしょう。個人的には、「拘り」を持って学び続けることができるならば、それだけで楽しい人生になるのではないのでしょうか。